



中小企業を応援します

**被災中小企業の復旧・復興
支援に係る貢献者
～支援事例集～**

平成 2 4 年 3 月
経 済 産 業 省
中 小 企 業 庁

～被災中小企業の復興・復旧支援に係る
貢献者の紹介に当たって～



東日本大震災の発生から一年が経過しました。尊い命を失われた方々に改めて哀悼の誠を捧げるとともに、御遺族にお悔やみ申し上げます。また、被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。

未曾有の災害で地域経済は甚大な被害を受けました。厳しい状況の中、事業の再生に向けた懸命の努力が続けられています。経済産業省は、仮設工場や店舗の整備などの対策で被災地域の中小企業を支援してきました。そして、昨年8月、復旧・復興に励む中小企業を称え、引き続き事業再生に励んでいただくため、大臣賞を贈呈させていただきました。

この度、こうした中小企業を支援する地域の様々な団体の皆様にも大臣賞を贈ることといたしました。仲間を想い、地域を愛する一心で支援活動が続けられた皆様の御尽力に敬意を表します。この賞をきっかけに、使命感溢れる活動の数々を全国の多くの方々に知っていただき、皆様が実践されたリーダーシップや支援のノウハウが広く共有され、今後の復興の参考となるよう願っています。

平成24年3月
経済産業大臣
枝野幸男

1 青森県（八戸市）

「八戸水産業グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
八戸商工会議所	会頭	福島 哲男

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



八戸港を中心とした八戸市の沿岸地域は広範な津波浸水被害を被り、北東北エリア最大の物流拠点の八戸港の港湾物流機能と八戸市の基幹産業である水産業、造船業等も大きな被害を受けた。八戸港は、藩政時代から「鮫浦みなと」の名で知られ、近年でも水揚高が全国で3位（平成21年数量ベース）と日本有数の漁港として発展してきた。震災による甚大な被害状況を受け、八戸商工会議所は、八戸港を中心とした基幹産業を早急に復旧すべく、いち早く被災事業者に対する相談体制を設け、グループ補助金を中心として、震災関係の支援制度について説明会を開催し、地域の被災中小企業に対し、広く施策を周知するとともに、地域の被災中小企業の方々の個別訪問支援や土日の相談窓口開設等により懸命に中小企業の復旧・復興支援活動を実施した。特に、グループ補助金については、100者を超える被災事業者に対して被災状況等に関するアンケート調査やヒアリング調査を行いニーズの把握に努め、「港湾運送・港湾倉庫グループ（21者）」及び「八戸水産業グループ（103者）」のグループ形成、計画申請から補助金交付申請等の手続き等のサポートを実施し、八戸市基幹産業の早期の復旧・復興に貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

当地域の中小企業は未だ震災の影響が残り、依然として厳しい状況が続いております。当所としては平成24年度を復興元年として位置づけ、引き続き被災中小企業の復旧・復興に向け強力に支援して参ります。

2・3 青森県（八戸市）

「八戸市中心地振興グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	商店街振興組合三日町三栄会	八戸市十三日町商店街振興組合
役職	理事長	理事長
氏名	類家 徳昌	橋本 精二

《①中小企業等 グループ補助金》



《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

八戸市中心商店街の事業者は、これまでに中心商店街の魅力向上や消費者サービス充実を目指して、PR活動、各商店街相互の情報共有、商店街で活動する事業者に対する教育情報事業等を実施してきたが、震災により中心商店街の多くのビル・施設が甚大な被害を被り、休業を余儀なくされた。このような状況を受け、商店街振興組合三日町三栄会と八戸市十三日町商店街振興組合は共同して、住民の生活基盤を支え、「八戸の顔」として観光客やビジネス客に対して商業・都市機能を提供する八戸市中心市街地を早急に復旧させるべく、強力な使命感とリーダーシップのもと、いち早く国や県、事業者等関係機関との連絡・調整を行い、「安全・安心な商店街づくり」をコンセプトに「集客力の回復」に重点を置いた「八戸市中心地振興グループ（19者）」の復旧事業計画の企画立案の中核的役割を果たし、八戸市中心市街地の復旧・復興に大きく貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

地震で大きな被害を受けたにもかかわらず、グループの皆様にはいち早く事業を再開していただきました。二次被害の影響もあることと思いますが、補助金を活用し、一日も早く復旧・復興ができるよう、共に努力していきたいと思っています。

4 青森県（八戸市）

「八戸観光産業グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
協同組合八食センター	代表理事	島守 雅義

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



八戸地域は「八戸前沖さば」、日本一の水産量を誇る「いか」等新鮮な魚介類に基づく多様な食文化を形成しており、平成 22 年 12 月の東北新幹線新青森駅の開業を契機に、様々な観光事業に取り組んできた。しかし、東日本大震災の発生により、八戸地域の観光産業を支える水産加工品・土産物菓子生産販売業者、宿泊・飲食業、観光遊覧船等多くの事業者が津波による流失・全壊被害を受けた。そのため、協同組合八食センターは、単なる復旧にとどまらない、更なる八戸地域観光の復興を目指し、多くの被災事業者の方々と連絡を取り合いながら、「八戸観光産業グループ（21 者）」として復興事業計画（新鮮な魚介類の提供により年間 300 万人が来客する「八食センター」）を中核として、八戸市の三陸復興国立公園の編入等の新たな観光資源の充実を見据え、グループが一丸となって新組織を編成、三陸沿岸地域の観光資源（北限の海女など）を組み込んだ旅行ツアーや復興に関する新商品の開発など「（仮称）三陸沿岸地域観光魅力アップ事業」を共同で実施し、八戸地域の観光産業全体の集客力を一層高め、周辺地域の復旧・復興に貢献する計画）の企画立案・取りまとめや、被災事業者の方々に対する綿密な申請書作成指導にあたるなど、八戸地域の復興に向けた機運の向上に貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

グループ補助金を活用させて頂き、八戸地域の観光に必要な各機能を春の観光シーズンに向け早期復旧させ、三陸復興国立公園へ早期編入される様、グループとして各関係機関と連携し、当市の観光産業の早期復興と集客力の向上に寄与して参りたい。

5 岩手県（大槌町）

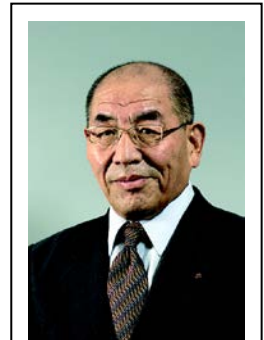
「シーサイドタウンマストグループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
大槌商業開発株式会社	代表取締役会長	藤井 征司

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

大槌商業開発(株)は、岩手県沿岸地区随一の集客を誇るワンストップ・ショッピングセンター「シーサイドタウンマスト」を運営。「シーサイドタウンマスト」は地域住民の日常生活を支えるとともに、従業員のほぼ全てを大槌町民から雇用するなど、地域コミュニティの中核となる施設であった。しかし、東日本大震災の発生により、「シーサイドタウンマスト」も津波により1階部分が大きく被害を受け、全店舗営業休止を余儀なくされた。こうした極めて大きな被災状況及び混乱した状況の中、大槌商業開発(株)は、商店街コミュニティ機能（暮らしの再建）、交流拠点商業施設の再生（なりわいの再生）等を基本コンセプトに掲げ、復旧・復興に向けた事業計画の策定に向けた取り組みをいち早く開始した。「シーサイドタウンマストグループ（60者）」の復興事業計画の策定においては、既存店舗だけでなく、津波により全流出／焼失被害を受けた商店街からも出店できるよう工夫し、地域事業者の再建に貢献した。また、平成23年12月に事業再開を果たし、地域住民への物資供給や雇用及びコミュニティの場を提供、被災者の生活再建に大きく貢献し、安心と活力を与え、現在では大槌町復興のシンボルとなっている。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

大震災で大きな被害を受けましたが、グループ補助金を頂き、平成23年12月に再開しました。町、商工会、県の担当者には真剣に対応頂き、可能性が見えた時は感慨無量でした。地域復興には時間が必要ですが、一步一步進むことが大事と思っています。

6 岩手県（盛岡市）

「宮古・山田地域水産加工業グループ」の復興事業計画の取りまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
(社)中小企業診断協会岩手県支部	支部長	宮 健

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



(社) 中小企業診断協会岩手支部は、津波により甚大な被害を受けた宮古市・山田市を中心とした被災事業者の早期の復旧のため、いち早く関係機関と連携を取りながら、被災事業者の被災状況や復旧ニーズの把握に努め、特に岩手県内の基幹産業であり、ほぼ全ての工場・設備が全壊・流失の被害を受けた水産加工業及び関連する事業者の復旧への意欲と行政からの支援要請を受け、迅速に同協会所属の中小企業診断士を派遣、「宮古・山田地域水産加工業グループ（39者）」の復興事業計画の企画立案に取りかかった。同復興事業計画の策定に当たっては、被災事業者の関係書類・事務機器が全て流失した中であって、計画立案作業は困難を極めたが、被災事業者の立場に立って、申請書作成の相談に当たった。復興事業計画においては、荒巻鮭の「三陸寒風干し」の製造を目的とした共同作業場の設置や共通レシピで新商品開発や共同販売店舗等による販売を目指すグループ、コスト削減のため加工品の共同冷蔵や新たな「山田の牡蠣」のブランド構築などの共同事業を行うグループ、漁業者と協力しながら、未利用の海藻や未利用部分を原料とした商品の開発・製造を共同で行うことを目的としたグループなどそれぞれの強みを活かした共同事業のアイデアが盛りこまれ、これらの計画策定を通じて、宮古・山田地域の水産加工業等の復興へ向けた機運の醸成に貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

被災された方々の生活の安定化には、地域を経済・雇用面で支える中小企業の復興が不可欠であるという信念を胸に、今後も我々が出来ることに精一杯尽力したい。

7 岩手県（釜石市）

「三陸復旧・復興後方支援『釜石ビジネスホテル』グループ」等の復興事業計画の取 りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
釜石商工会議所	会頭	山崎 長也

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

東日本大震災の発生に伴う津波により、商工会議所事務所も1、2階が浸水し、釜石商工会議所の事務局機能も壊滅的な被害を受け、約1,000者の会員企業の6割が被災する等甚大な被害を受けた。そのような困難な状況にありながらも、本商工会議所は、会員企業の被害状況を迅速に把握し、国・県・市・事業者等と頻繁に連絡・調整を行いながら、被災事業者の事業再開に向けた検討を開始した。釜石市の中心市街地の再構築の為には、先ずはにぎわいの創出を図り、沿岸部の拠点性が必要との観点から、中心市街地に立地するビジネスホテルグループの復旧・復興を支援する為、被災事業者と一体となって「三陸復旧・復興後方支援釜石ビジネスホテルグループ（4者）」のグループ全体の復興事業計画の企画立案を行った。復興事業計画では、先ず地域で中核的な拠点機能を担う業種グループとして釜石市の復興計画に貢献できることを主眼としながら、中心市街地に立地するという立地特性を活かして、単なる復旧にとどまらず、グループ一丸となって宿泊客やレストラン、バンケットルーム利用者に対し情報提供を行う「街のコンシェルジュ事業」を行うことで、釜石地域中心市街地の早期の復興に貢献することとしている。また、これらの復興事業計画の策定に当たっては、被災事業者の申請書作成等についても被災事業者の立場に立って親身に指導を行った。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

被災した事業者の皆様は、被害規模に関わらず大変ご苦労なされていることと存じます。事業を再開することは、創業時以上のパワーが必要であり、個の力にも限界があります。私どもは皆様方の復活・復興を今後ともご支援致します。

8 岩手県（大船渡市）

「大船渡地域食産業連携グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
大船渡商工会議所	会頭	齊藤 俊明

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

東日本大震災の発生に伴う津波により、商工会議所事務所も壊滅的な被害を受けた。しかし、いち早く市内に仮事務所を設置し、地域中小企業の復旧・復興を支援するため、国・県・市と連携しながら、自らが被災しながらも、避難生活を余儀なくされた被災事業者と連絡・調整を行い、被災事業者のニーズを把握しながら、一日も早い経済復興のため、多くのグループ補助金の相談対応にあたってきた。中でも、「大船渡地域食産業連携グループ（17者）」の復興計画の企画立案を行うとともに、被災事業者の方々の立場に立って、個別事業者の申請書作成の指導に従事、結果として、多くの困難を乗り越え、大船渡食ブランドの再生に関する共同販売等を主眼とした復興事業計画の策定に至ることができた。大船渡地域を創業の地とする企業によって生み出され、広く全国の消費者に提供されている「かもめの玉子」、「南部どり」、「鮭フレーク」、「いかの塩から」等水産加工品、「酔仙」など多くの岩手・大船渡地域の食ブランドが存在するが、これら製造事業者の多くが、甚大な津波被害により多くの生産施設・設備が流失した。当該復興事業計画は、これらの単なる復旧に留まらず製造事業者、販売事業者等が一体となって、それぞれの取引ネットワーク・ノウハウをグループ内で共有して大船渡地域食産品ブランド全体としての販売戦略を展開するものであり、復興事業計画の実施を通じて、大船渡地域の活力再生に貢献している。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

震災による問題が山積する中で、ピンチをチャンスに変えるべく心を一つにして、復興元年にふさわしい行動をおこし、明日の輝かしい大船渡市のまちづくりのため、全身全霊をかけ、復旧・復興に努めていきたい。

9 岩手県（大船渡市）

「太平洋セメント株式会社大船渡工場グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
太平洋セメント株式会社他	太平洋セメント株式会社 代表取締役社長	徳植 桂治

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

グループ構成企業において、セメント製造設備、原燃料受入設備等が全半壊し、セメントの供給がストップするなど地域経済・雇用に大きな影響を与えた。しかし、太平洋セメント(株)を中心に大船渡地域の復興に不可欠なセメント生産工程の形成に欠かせない地元中小企業を含めたグループ構成企業19者（原料供給会社、機械設備会社、運送会社等）の早期復旧に向け、自らが甚大な被害を受けながらも、当該中小企業のグループ化と「太平洋セメント株式会社大船渡工場グループ」復興事業計画の策定に尽力した。そのような努力により、様々な困難を乗り越え、平成23年11月にはセメント生産ラインの一部の復旧を果たした。また、今回の復旧においては、その連携の強みを生かし、これまで実施してきた資源循環型社会に貢献するセメント生産に加え、今回の震災により被災地域で大量に発生した「がれき」（※従来は、資源化していない廃棄物。）をセメント資源として活用し、これまで以上の地域貢献が見込まれている。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

当社大船渡工場は、今回の東日本大震災で工場敷地のほとんどが浸水し、設備の大半が被災しました。工場の復旧には多額の費用がかかるため、今回のグループ補助金に感謝申し上げます。お蔭様で平成23年11月には、生産ラインの1つが復旧しセメント生産を開始し、平成24年6月には残りの生産ラインが復旧する予定です。また、県内で発生したがれき435万ト（推計）のうち80万トをセメント資源化します。グループで力をあわせ「復興資材としてのセメント安定供給」と「がれき処理」を通じて被災地復興に貢献してまいります。

10 岩手県（釜石市）

「釜石・大槌地区造船関連グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
(財)釜石・大槌地域産業育成センター	理事長	野田 武則

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

東日本大震災の発生に伴う津波により、センター建物にも大津波が押し寄せ、1階部分を飲み込んだ。しかし、被災事業者の支援再開のため、いち早く市役所内に仮事務所を設置し、被災状況の把握に努めた。数多くの被災事業者と頻繁に連絡を取りながら、釜石・大槌地域の中小企業の復旧・復興を支援するため、国・県・市の支援施策の情報収集を行い、被災事業者の立場にたって有効な支援策の活用を勧めた。そうした取組の中で、本センターでは、釜石・大槌地域に欠かすことのできない水産加工業、造船業等について、中小企業等グループ補助金の活用のため、被災企業のグループ化に向け迅速かつ率先して行動、被災事業者に指導・助言を行いながら、「釜石地域水産物流通加工グループ（17者）」、「釜石・大槌地区造船グループ（8者）」、「立ち上がれ！ど真ん中・おおつち（6者）」、「三陸水産復興グループ（5者）」の復興事業計画の企画立案を行うとともに、個別事業者の申請書作成の指導及び採択後の高度化資金の獲得等、各種追加申請手続きを支援し、釜石・大槌地域産業の復旧・復興に大きく貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

グループ補助金は3次までに、地域の主要企業に概ね行き渡ったが、復旧度合いは企業ごとに大きな格差がある。迅速な復興のための企業ごとの課題の解決を支援し、地域の雇用回復と経済活性化に向けて更なる活動を継続してゆく。

1 1 岩手県（釜石市）

「釜石地域水産物流通加工グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
小野食品株式会社	代表取締役	小野 昭男

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

小野食品(株)は、釜石・大槌地域で事業展開しているそれぞれが特徴を持った4つの水産加工業グループからなる連携グループである「釜石地域水産物流通加工グループ（17者）」のグループ全体の代表者としてグループの組成、復興事業計画の企画立案に中心的役割を果たした。同社は、数年前より消費者向け直販事業に取り組み、特に一昨年前から展開を始めた会員制の通信販売事業（県産の旬の水産原料などを主に用いて獲れたての美味しさを冷凍食品の調理済み加工品として販売）は、顧客が開始時の39名から数千名の規模に急成長し、地域の新たなビジネスモデルとして注目を集めていた。同グループは、各グループにおける製造機能を復旧、事業再開し、水産物の原料加工から物流までの体制を再構築し、安定した雇用の受け皿となることにより、地域経済の復興に貢献している。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

原材料などの損失もあり、多くの企業が自力再建に限界を感じていましたが、今回のグループ補助金を受けることができ、大きな希望が湧いて来ました。1日も早く各社が復興し、震災前以上に地域の雇用の再開を実現したいと思います。

12 岩手県（盛岡市）

「岩手県酒造組合グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
岩手県酒造組合	会長	久慈 浩

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

岩手県酒造組合は、被災直後から岩手県の清酒製造事業者の被災状況の把握に努め、被災を免れた商品の販売支援や被害の大きかった事業者の復旧支援策としてグループ補助金の活用に向けた検討を開始した。同組合が率先して、「岩手県酒造組合グループ（24者）」としての復興事業計画の策定に向け、被災清酒製造事業者と頻繁に連絡・調整を行いながら、グループとしての共同事業（平泉の世界遺産登録やJR、県、県観光協会が連携して実施するディスプレイネーションキャンペーンに合わせて、酒米から仕込み水、酵母に至るまで、全て岩手県産の素材を用いた「オール岩手」清酒を生産し、首都圏を始めとする大商圏への普及拡大等）の企画立案に中心的な役割を果たした。特に、清酒業は地域の基盤産業であり、清酒業の復興を通じて県の産業が力強く復興に向かう姿を広く知らしめることに貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

東日本大震災から一年が経とうとしている今、沿岸地域で壊滅的大打撃を受けた、酔仙酒造株、赤武酒造株、株菱屋酒造店も復興に向けて努力され、ようやく岩手の清酒が勢揃いしました。復興に向けての、なみなみならぬご努力に、敬意を表します。

これからの酒類の消費が、震災前の水準にもどる時期がいつになるか心配です。

特に、沿岸部の人々が、いつ復興されるか、一刻も早い回復を期待するものであります。

13 岩手県（釜石市）

仮設工場・店舗の事業再開に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
ライオンズクラブ国際協会 332-B 地区	地区ガバナー	高橋 晴彦
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
東日本大震災の津波により釜石市は著しい被害を被った。ライオンズクラブ国際協会においては、震災復興に対して「金銭面、物質面ばかりではなく精神的な面も含めて支援していきたい」とし、「東日本大震災の被災者への積極的支援」を地区の第一重点目標に掲げ、釜石市に対する積極的な支援活動を実施した。市内における被災56飲食店が仮設店舗での事業再開をするため、厨房設備などの設備投資が必要となることから、冷蔵庫、製氷機、2槽シンク、調理台など多額に及ぶ厨房機器を提供するなど、苦境にある被災事業者の事業再開支援に多大な貢献を行った。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
ライオンズクラブ国際協会として、今後も被災地域復興のため、我々のネットワークを活用し、日本全国はもとより、世界各国から、復旧・復興の末永いご支援をお願いしながら、支援活動を続けて参ります。仮設飲食店の皆様には、一生懸命頑張っていたいただき、一日も早く、以前の賑わいを取り戻していただくようご祈念申し上げます。		

14 岩手県（盛岡市）

産業復興相談センターの設立等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
盛岡商工会議所	会頭	元持 勝利

《④その他》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

県内金融機関等と連携して、被災事業者のワンストップ相談窓口となる産業復興相談センターを被災県として初めて設置した。津波の被害が大きい沿岸部と盛岡市の産業復興相談センターは遠距離にあるため、被災事業者の利便性を考慮し、沿岸部の商工会議所等の関係機関と連携して産業復興相談センターの地域事務所を設置する等相談体制の充実に努めている。また、釜石市、大船渡市、宮古市等沿岸部の商工会議所等が被害により一時的に機能を喪失した際には、他地域の被災事業者の相談対応を代替的に行う等、地域の中小企業の復旧に向けた取り組みを支援した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

“復興元年” 岩手県にとっては、被災地の復興が最重要課題であります。被災地のインフラ整備はもちろんのことですが、沿岸の中小企業の皆様が立ち上がり、雇用を生み出すことこそが、喫緊の課題であります、二重債務問題に限らず、多くの困難に直面している被災事業者に対し、きめ細かな支援に、さらにハートを込めて、積極的に取り組むことが当センターの使命であり、より多くの被災事業者の方のご利用をお願いします。

15 宮城県（南三陸町）

「南三陸地区水産工業復興グループ」など複数の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
南三陸商工会	会長	須藤 弥代治

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

南三陸商工会は、東日本大震災により、約8割の会員企業が事業所の全壊被害を受けるとともに、自らの事務所も倒壊・流失する甚大な被害を受けた。しかし、南三陸商工会は、自らの労苦を厭わない強力な使命感とリーダーシップのもと、地域漁業の再生に不可欠な造船業並びに水産業の復旧を進めるため、市街地の半分のエリアが水没する甚大な被害を受けた南三陸町における極めて困難な状況の中で、個人事業者を含めた小規模な被災事業者への訪問等による被災状況確認、補助金制度を含む震災関係の支援制度説明会の開催、地域の中小企業者からの相談に対する土日対応など、あらゆる努力の下、被災者支援に対するニーズの把握に努め、「南三陸地区水産加工業復興グループ（19者）」、「南三陸造船鉄工協力会（10者）」、「南三陸町地域観光復興グループ（14者）等の復興事業計画の企画立案と、その策定に向け、被災事業者の立場に立って申請書の作成指導等を行い、南三陸町の産業復興に多大な貢献を果たした。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

被災された事業所が一件でも多く再興が出来るよう支援体制を強化し、各種支援制度等を有効的に活用しながら一日でも早い町の復興を願い、地域の総合経済団体としての役割を果たすべく復興事業に取り組んで参ります。

16 宮城県（気仙沼市）

「気仙沼水産業グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長	佐藤 亮輔

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

気仙沼魚市場は、生鮮のカツオ、カジキ類、サメ類の水揚げは長期にわたり全国の70%程度、サンマは全国の1～2割のシェアを占め、国内各地の消費地のみならず、東南アジア、ロシア等を中心に全世界へ水産物を供給する全国的な一大市場である。しかし、気仙沼地域は最も甚大な被害を受けた地域の一つであり、気仙沼魚市場を含め水産加工業、鮮魚販売業等も壊滅に近い被害を受けた。このような極めて困難な状況において、気仙沼漁業協同組合は、「地域水産業の復興無くして地域の復興無し」との考えのもと、同地域水産関係事業者の大部分が参加する「気仙沼水産業グループ（120者）」の復興事業計画の策定に着手した。同計画の策定過程においては、気仙沼漁業協同組合は、120者もの被災事業者と連絡調整や、その個々毎の復旧計画のデータの取りまとめを行いながら、さらに復旧にとどまらない新たな共同事業の企画立案（グループ構成員全員が参画する「気仙沼水産業グループ運営会議」による、冷凍・冷蔵施設の運用や温度管理の徹底など流通、加工施設も含めたグループ内の統一した管理手法の確立と気仙沼地域HACCPの導入促進と気仙沼水産物のブランド化推進）まで行い、これらの取組を通じて、気仙沼地域の基幹産業である水産業の復興に多大な貢献を果たした。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

震災直後から加工場、冷凍冷蔵庫等の復旧が進められておりますが、今回のグループ認定により、それが更に加速するものと思います。課題は山積みですが水産業の街“気仙沼”の1日も早い復興を目指し、グループ一丸となって取り組んで参ります。

17 宮城県（気仙沼市）

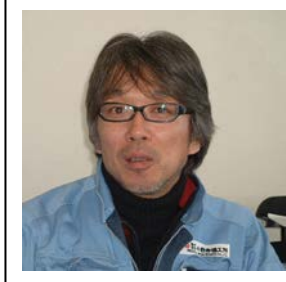
「気仙沼漁港機能再建対策委員会グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
気仙沼漁港機能再建対策委員会	委員長	小野寺 卯征

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

気仙沼漁港は、日本各地の大型漁船が集まる水揚げ整備拠点であり、日本の漁業における中核的な漁業基地であるが、震災によりその中核的漁業基地としての機能を支える造船所・鉄工、機関・機器、電線・無線、燃油・漁具等多数の関係企業群も津波や火災延焼により壊滅状態となる甚大な被害に見舞われた。これら気仙沼漁港機能を支える本関係企業群は、もともと日本全体の鋼製漁船建造量の約1/3、修繕量の1/6を占めており、東北地域全体の漁業再建にとってもその復旧が不可欠であった。そのため、震災直後の3月下旬には、いち早く気仙沼漁港の早急な復興を目指し、これら業者有志により「気仙沼漁港機能再建対策委員会」が結成され、当該委員会を中心に、復興事業計画（「気仙沼漁港機能再建対策委員会グループ（58者）」）の検討が開始された。同委員会は、被災した気仙沼漁港とその周辺海域のがれきや漂流漁船の状況を調査し、漁港機能再建に必要な作業工程を被災事業者と連携して綿密に検討し、同時に各被災事業者の施設・設備の被災状況等も取りまとめながら、気仙沼漁港の復興事業計画のビジョンを作り上げた。同委員会は、これら気仙沼漁港の復興を目指す取組を通じて、宮城県の基幹産業である漁業基盤の再生と漁業の復興に多大な貢献を果たした。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

あの震災から約一年が経過しようとしています、様々な問題があり復興までの道程はまだまだ遠い気がします。当グループの各事業者も全体的に仮復旧レベルでの営業を継続できているような状況ですが、気仙沼の基幹産業である漁船漁業を今まで以上にサポートできるよう、更なる本格的な復興・新興に向けて全事業者一丸となって頑張っていきましょう。

18 宮城県（石巻市）

「石巻中心市街地復興グループ」など複数の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
石巻商工会議所	会頭	浅野 亨

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



石巻市は、工業港に近接し製造業の集積を支える「釜・大街道エリア」の企業群、漁港に近接し水産業の集積を支える「湊・鹿妻エリア」「渡波エリア」の企業群、そしてこれらのエリアで働く人々の雇用・生活を支える石巻の「中心市街地」から成り、事業所数及び従業員数とも県内の約1割、人口は約17万人、南三陸国立公園の入口として観光関連産業も発達している（平成21年の観光客は約254万人）。しかし、東日本大震災により、石巻市も津波・浸水被害を受け、壊滅的被害を被った。そのため、石巻商工会議所が中心となり、地域住民の日常生活及び雇用と地域コミュニティを支える卸・小売・飲食店、サービス業等から成る「石巻市中心市街地復興グループ（146者）」や水産加工業から成る「石巻水産業復興グループ（210者）」の復興事業計画の策定に着手した。同計画の策定過程においては、石巻商工会議所は延べ数百社にも及ぶ膨大な復興事業計画取りまとめに中心的な役割を果たし、職員が自らの労苦を厭わない強力な使命感とリーダーシップのもと、①事業者のニーズ把握、②各グループ毎の復興計画の策定・申請書作成指導、③国・県・事業者等関係者との連絡・調整などを行い、復興事業計画を取りまとめ、石巻市全体の復旧・復興に大きく貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

復興に向けた情報を共有し、官民一体となった「チーム石巻」のもと産業政策展開をスムーズに進めていかなければならない。地域産業・地場企業の復活が地域を支え、雇用と定住の促進につながる。スピード感をもって前に進むのみ。

19 宮城県（塩釜市）

「仙台塩釜港湾物流機能再生協議会グループ」など複数の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
仙台塩釜港湾物流機能再生協議会	会長	岸野 康一

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

仙台塩釜港は、東北地方における海上出入貨物の34.5%、宮城県においては88%を占め、東北地方の産業・経済を支える極めて重要な物流拠点である。しかし、東日本大震災により、仙台塩釜港も津波・浸水被害を受け、壊滅的被害を被った。こうした壊滅的被害の中、震災直後の平成23年5月からいち早く、仙台塩釜港の物流機能の早期の復旧・復興を目指し、物流事業者が中心となり、仙台塩釜港湾物流機能再生協議会を結成し、復興事業計画（「仙台塩釜港湾物流機能再生協議会グループ（23者）」）などの検討に着手した。同復興事業計画の策定においては、甚大な被害状況の中、自らの事業再開に向けた検討に加え、国や県、その他の被災事業者等関係機関との連絡・調整に加え、各被災事業者に対する綿密な申請書作成指導などに尽力した。特に、同復興事業計画においては、単なる仙台塩釜港の物流機能の復旧にとどまらず同協議会が中心となって、今後も、国内配送拠点としての機能強化のため、港湾運送・港湾倉庫・陸上運送について、ITによる物流可視化システム導入・活用によって、リードタイムの短縮や地球にやさしい輸送システムの構築を目指すなど、同復興事業計画の実施により、仙台塩釜港の本格的な復興に貢献していくこととしている。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

宮城県だけではなく東北地域の産業の発展に寄与してきた国際拠点港湾である仙台塩釜港は、宮城県にとって重要な物流機能である。宮城県の経済回復のために一日も早い復興を目指し、グループ各社一丸となって取り組んで参ります。

20 宮城県（多賀城市）

「仙台港多賀城地区経済活力基盤産業群」の復興事業計画のとりまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
株式会社橋浦電設	代表取締役	橋浦 宏

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



仙台港多賀城地区は、昭和39年には新産業都市「仙台湾地区」に指定され、金属製品、一般機械器具、電気機械の製造業を中心に集積し、他業種が連関する一大工業地帯に発展してきた。仙台都市圏の工業生産拠点、物流拠点のみならず、東北の物流拠点、また、宮城県経済の中核として重要な役割を担っている。しかし、東日本大震災により、仙台港多賀城地区に立地する電気・電子機器産業、食品製造業等ものづくり産業群は甚大な被害に見舞われ、その機能を喪失するに至った。そのような甚大な被害の中で、(株)橋浦電設は、「仙台港多賀城地区経済活力基盤産業群グループ（50者）」において、ものづくり産業を支える建築・土木・設備関連業種の復興事業計画の取りまとめに中核的な役割を果たした。同復興事業計画の策定過程においては、自らが甚大な被害を受けながらも、その他10数者の被災事業者と連絡を取り合いながら、強力なリーダーシップのもと、国や県、市、事業者等関係機関との連絡・調整等を行い、個別に事業者の申請書作成指導や相談役となり、市内の災害復興に向けて大きく貢献した。同復興事業計画においては、今後とも、「工場連絡協議会」を通じて企業活動全般に関わる定期の勉強会・情報交流会を継続して実施し、競争力の向上に努めていくこととしている。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

当グループの構成員も、今回の復興事業によりグループ全体として元気になり、各社そして地域の日も早い復旧・復興へ一丸となる体制がとれるようになりました。

2 1 宮城県（多賀城市）

「多賀城市中央商店会振興会」の復興事業計画のとりまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
多賀城・七ヶ浜商工会	会長	安住 政之

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

多賀城市は、東日本大震災の発生により、その市街地の34%が水没するなど甚大な津波被害に見舞われ、その駅前に立地する中央商店街についても、極めて多数の事業者が被災され（多賀城・七ヶ浜商工会会員のうち半数超が被災）営業機能を喪失するなど甚大な被害に見舞われた。こうした状況の中、多賀城・七ヶ浜商工会は、甚大な被害を受けながらも、前向きに事業再建を目指す被災事業者を中心に多賀城駅前地区の早期復興を主眼に、「多賀城市中央商店会振興会グループ（46者）」の復興事業計画の策定に精力的に着手した。同復興事業計画の策定においては、関係各機関との連絡調整に加え、数十者もの被災事業者の実態把握に努め、多種多様なニーズに答えるべく、土日返上でそれら全ての被災事業者への申請書作成指導や経営計画、資金計画などきめ細かい経営支援を実施し、多賀城市中心市街地の復興に大きく貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

復興事業計画の作成に際しては、グループ構成員間の認識共有化が図られ、情報交換など新たな連携が出来てきており、非常に有意義な事業となっています。

22 宮城県（松島町）

「日本三景松島・観光振興グループ」の復興事業計画のとりまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
利府松島商工会	会長	福田 正朗

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

日本三景の一つである松島は、県内最高の観光客入込数（年間約360万人）を誇る国内でも有数の観光地。東日本大震災による被害は、沿岸地域の中では唯一、奇跡的に小さかったものの、地域としては地震や震災により、旅館・ホテル業など松島地域の観光産業を支える多くの事業者が営業停止を余儀なくされた。利府松島商工会は、その事務所が震災により開所不能となったため、プレハブ仮事務所に拠りながら、被災事業者の早期の復旧に向け、松島地域の観光産業を支える旅館業に加え、周辺土産物商業者など小規模な事業者に対し熱心に経営相談・支援を行い、復興事業計画（「日本三景松島・観光振興グループ（25者）」）を策定、地域全体の早期復興に大きく貢献した。また、利府松島商工会は、これらの経営支援活動に留まらず、被災者の生活応援と被災事業者の販売促進を目的に復興プレミアム商品券の発行や、梨まつり、松島復興祭、まつの市の開催をはじめ、震災復興生活応援売出しを年末年始にかけて行うなど復興に向けて多彩な事業展開を行い、震災復興に尽力した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

本事業による支援により、復旧・復興が大きく前進しているところであり、グループ構成員間の情報交流も活発化するなど、非常に有意義な事業となっています。

23 宮城県（仙台市）

「主食（パン・米飯）供給グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
宮城県学校給食パン協同組合	理事長	相澤 軍治

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



東日本大震災発生後、宮城県においては1ヶ月後の4月中旬から震災の被害が少なかった学校から順次授業が再開され始めたが、給食については各学校の調理室や学校給食センターの損傷により、大部分の学校が、おかずの無いパンと牛乳だけの簡易給食で始まり、被害の大きい地域では、約2～3ヶ月間そのような状況が継続していた。宮城県学校給食パン協同組合では、これら県内701校（パン）、500校（米飯）を供給するため、いち早く組合員の被災状況の把握に努め、被害の少ない県内組合員に働きかけ、県内給食供給への協力を要請し、簡易給食の継続に主導的な役割を果たし、学校給食の継続に貢献した。また、被災の大きかった事業者の早期復旧のため、復興事業計画（「主食（パン・米飯）供給グループ（30者）」）の策定に着手し、県内全域にまたがる被災事業者と連絡を取り合いながら、これら被災事業者の早期の復旧・復興に貢献した。また、同組合では、復興事業計画において、今後、県産小麦（ゆきちから）の配合割合を高めたり、県産米粉パンの製造など、品種特性や粉の加工特性に応じた製造技術の構築に各社共同で取り組むこととしており、これらの取組を通じて、更なる県内農産品の地産地消や食料自給率向上運動に貢献していく。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

大震災の直後からパン組合同、1日も早い学校給食の安定的な供給を目指し進めて参りました。今回の認定を受け、大きな励みとなり、さらに前進するものと思います。今後においては課題が山積しておりますが、我々パン業界が一丸となって1日も早い復興を目指し取り組んで参ります。

24 宮城県（仙台市）

「宮城県酒造協同組合グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
宮城県酒造協同組合	理事長	櫻井 武寛

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



宮城県産の日本酒は、「清酒の製法品質表示基準」で規定された特定名称酒（高品質酒）の比率が85%以上と他県に比べ特異的に大きく、全国新酒鑑評会における金賞受賞率が85%以上を誇るなど、「宮城の地酒」として全国に類を見ない高品質な日本酒のブランド産地を形成している。しかし、東日本大震災により、宮城県内組合清酒製造業者25者のうち、11者が全壊、大規模半壊等の被害を受け、製造能力を喪失する事態に直面した。こうした状況の中、宮城県酒造協同組合は、被災事業者の被災状況の把握に努め、被災を免れた商品の販売支援などを実施した。また、被害の大きかった事業者の復旧を支援し、宮城県の清酒製造業の再構築に向け、国・県・事業者等関係者との連絡・調整や、休日返上で被災事業者を支援し、「宮城県酒造協同組合グループ（27者）」の復興事業計画の作成に中心的な役割を果たした。もともと、宮城県産清酒は、全国に誇る宮城県産米を原料として、酒米の栽培技術を研鑽してきた地域の農業と共に歩んできた歴史を持ち、同グループの県産米使用比率は77%と地域農業との結びつきは深く、これらの宮城県清酒製造業の再構築により、宮城県内農業の復興にも貢献している。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

組合に加盟する25の蔵元のうち、24社（23年末）は、新しく整備された環境で酒造りに入った。美味しい本物の日本酒を造り続けることが、ご支援をいただいた皆様の恩に報いるものと心しながら、みやぎの純米酒の飛躍を目指して励んで参りたい。

25 宮城県（仙台市）

「宮城県味噌醤油工業協同組合グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
宮城県味噌醤油工業協同組合	理事長	佐々木 淳一郎

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

「仙台みそ」は、伊達政宗公の時代から伝統的な製法を使用し、全国的にも有名なブランドである。しかし、東日本大震災により、沿岸・内陸の味噌醤油製造業も大きな打撃を受け、製造能力を低下・喪失する事態に直面した。宮城県味噌醤油工業協同組合は、これらの事態を受け、いち早く組合員の被災状況の把握に努め、被災を免れた商品の販売支援や、製造機械の復旧支援を実施した。また、さらに被害の甚大な事業者の早期の復旧を図るため、自らの労苦を厭わない強力な使命感と調整能力を発揮して、仙台味噌・醤油ブランドの早期復旧に向け、「宮城県味噌醤油工業協同組合グループ（27者）」の復興事業計画の策定、取りまとめに休日返上で取り組み、復興事業計画の基本コンセプトの企画立案や被災事業者の申請書作成支援等に貢献した。また、これらの貢献に留まらず、同組合では、同復興事業計画の実施を通じて、全国的に有名な宮城の米、北海道に次ぐ作付けを行っている宮城県産大豆の共同購買事業を強化し、対平成22年度比で県産大豆19.6%（410t）を30%に、県産米26.5%（390t）を50%まで向上させるなどの取組を通じて、地域に根ざした本場仙台味噌ブランドの継承とともに、地域農業の復興にも貢献を果たす。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

震災直後から施設・設備の復旧を進めておりますが、この度のグループ認定により更に復旧が加速するものと思われまます。震災により課題は山積しておりますが、伝統ある味噌・醤油の一日も早い復旧を目指しグループ一丸となり取り組んで参ります。

26 宮城県（仙台市）

「仙台簞笥 絆の会グループ」の復興事業計画のとりまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
仙台簞笥協同組合	代表理事	湯目 一潔

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

仙台簞笥は、慶長年間、伊達正宗公の時代に創案され、明治期、廃刀令によって職を失った刀鍛冶職人が仙台簞笥の金具職人として救済された歴史を持っており、指物、塗り、金具それぞれが手仕事で高度な技術を有する職人集団に支えられ、皇室にも利用されるなど評価の高い伝統工芸品である。しかし、東日本大震災により、多くの生産拠点を喪失し、保管していた櫓などの木材も津波被害により流失、また、金具工程においても今回の震災で特殊工具が流失するなど仙台簞笥の製造は完全にストップした。こうした状況を受け、仙台簞笥協同組合では、直ちに仙台簞笥製造工程に不可欠な被災事業者と連絡を取り合いながら、強力な使命感とリーダーシップのもと、国や県、事業者等関係機関との連絡・調整に加え、事業者に対する綿密な申請書作成指導などを行いながら、「仙台簞笥 絆の会グループ（7者）」の復興事業計画の策定、とりまとめに中心的な役割を果たし、地域を支えるシンボルである仙台簞笥の復旧・復興に貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

仙台簞笥 絆の会という名前の通り、組合を中心としたグループ構成員の認識共有が図られ、共同事業計画の実施など新たな連携ができた。これを糧に、より一層の絆を深め復興を進めていくことを望みます。

「登米市佐沼中央・大通り商店街」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	佐沼中央商店会	佐沼大通り商店街協同組合
役職	会長	理事長
氏名	高橋 文敏	武川 浩士

《①中小企業等
グループ補助金》



《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

登米市は東日本大震災で最大震度6強に見舞われ、各所で建物の倒壊や道路の損壊が発生し、佐沼中央・大通り商店会も壊滅的な被害を受け、震災の爪痕が商店街を無惨な姿に変えた。しかし、両商店街では、周りの大型店が被災し営業できない中、商品調達に苦慮しながらも、地元業者の協力を得て商品を揃え、多くの住民に生活支援物資を提供し、被災住民の生活を支えることに貢献。また、商店街を元気にしようと商店街が一体となって各種イベントを開催し、被災者を元気づけた。さらに、地域住民の生活基盤の再構築と、地域コミュニティの復興を目指し、両商店会・協同組合が連携しながら、「登米市佐沼中央・大通り商店街グループ（14者）」の復旧事業計画の企画立案及び被災事業者の方々に対する綿密な申請書作成指導にあたるなど、安心して買い物が出来る状態を回復し、新たなコミュニティづくりの再生に貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

（佐沼中央商店会）

当商店会も甚大な被害を受けましたが、街のにぎわいを取り戻すため登米市・南三陸町「大福興祭」など商店会メンバー一丸となり取り組んでいます。商店街同士の「絆」、人と人との「絆」を大切にし、共に頑張りましょう！

（佐沼大通り商店街協同組合）

震災から立ち上がる商店街の総力を結集して実施した、震災復興「光のページェント」「七福どん燈の運行」は、多くの来場者で賑わった。一步一步前進し「出会い、ふれあい、励まし合い」の「絆商店街づくり」に頑張ります。

29 宮城県（石巻市）

「雄勝硯生産販売協同組合グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
雄勝硯生産販売協同組合	理事長	澤村 文雄

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



雄勝硯は600年の歴史と伝統を誇る国指定の伝統的工芸品であり、天然石製硯の国内生産シェア90%を占め、地域にとって極めて重要な産業である。しかし、石巻市雄勝地区の津波被害は特に甚大であり、地震直後は、理事長自ら地域住民への避難の呼びかけに奔走したため、本人は避難が遅れ、津波により水没した自宅の1階で首まで水につかったが、何とか2階に逃れて難を逃れる程の被害に見舞われた。この甚大な被害により、伝統的工芸品「雄勝硯」の産地は、職人の死亡、作業場の流出など壊滅的な打撃を受けたが、理事長として震災直後から組合員の安否確認に努め、5月14日に全組合員が集合し産地再建に向けた話し合いを始めた。産地の再建に向けて、雄勝硯生産販売協同組合が中心となり、強力なリーダーシップを発揮して組合員の要望を取りまとめ「雄勝硯・雄勝石工芸品等生産グループ（17者）」の復興事業計画を作成、個々の事業者が各自の施設・設備を復旧するのではなく、設備を整備・集約化し、共同利用することで早期の事業再開を果たすことに貢献した。また、同時に組合事務所として中小機構の仮施設を希望したが、地域の商業者の要望もあり、石巻かほく商工会の合同施設としての仮施設（「おがつ店こ屋街」）の建設にも尽力するなど（11月19日オープン）、地域の早期復興に多大な貢献を果たした。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

グループ補助金の採択により機械類、道具、採石用重機、ダンプなど、硯組合で共同使用できるように活用しています。今後は、この補助金を最大限に活用し、震災前の硯産地に近づけられるよう復旧・復興に取り組んでまいります。

30 宮城県（気仙沼市）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街	理事長	村上 力男
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
気仙沼復興商店街の前身である南町商店街は、従来から固定客で賑わい、地域コミュニティを形成できた気仙沼の中で歴史ある商店街であり、後継者がいる事業者も多い。南町商店街に代わり、新たに地域コミュニティ再生の基盤とするべく、仮設店舗による商店街の計画づくりや調整に尽力した。計画当初は20店舗程度の仮設店舗を想定していたが、出店希望者が続出したため、50店舗を超える最大規模の仮設店舗となった。このため、事業用地確保に向けた地権者との交渉や、店舗配置、商店街としての販売促進や店舗運営方法等についての企画・調整を行いつつ、神戸市に赴き、阪神淡路大震災による仮設店舗等の設置・運営に関するアドバイスを確認するなど、迅速かつ的確に実施する行動力で出店者を率いた。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
南町商店街には160近くの店があった。約9割近くが甚大な被害を受け、規模は1/3程度となったが52店舗の店が仮設での再開にこぎつけた。復旧・復興には、いち早い事業者の連帯性の確立、それに伴う地域のコミュニケーションが大切であると思う。		

3 1 宮城県（気仙沼市）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
株式会社 復興屋台村	代表取締役社長	若生 裕俊
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
大津波の被災後、火災により炎上し、壊滅的な被害を受けた商店街復活のため、仮設店舗による屋台村というコンセプトを打ち出し、その実現のため市役所や中小企業基盤整備機構と調整を重ねた。再開に向けて十分な資力を持たない事業者のため、経済的リスクを運営会社において負担することとし、また入居者には什器等の初期費用を不要とするなど、事業者の負担を極力低減させる取組等を実施しており、被災事業者の事業再開へのバックアップを行った。 また、幅広い店揃えのある「屋台村」として観光化を目指し、旅行会社との被災地応援ツアーを企画する等のイベントを積極的に仕掛ける等、気仙沼市の復興に向けて尽力している。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
このたびは、仮設店舗をご提供いただいたことで、被災事業者たちが店を再開することができました。ただ、復興屋台村気仙沼横丁は、あくまでも仮設であり、各店主たちが一日も早く常設の店舗を再開できるように、引き続きご指導ご支援願います。		

32 宮城県（気仙沼市）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
気仙沼電気工事事業協同組合	理事長	熊谷 光良
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
津波の被災後、火災により炎上し、壊滅的な被害を受けた気仙沼市の復活のためにはインフラ整備が必要不可欠であった。 気仙沼電気工事事業協同組合は、電気インフラの早期復旧により地域に貢献したいという考えの下、電気工事業者の効率的・効果的な運営を図るため必要となる事業拠点の復旧を果たすべく、早期に電気工事業者を取りまとめ、組合所有の会館建設予定地を仮設事務所に用地を提供することを決定し、気仙沼で最も早く仮施設整備事業の要望提出を行った。仮施設の完成に至るまでも、強いリーダーシップを発揮し、市や中小企業基盤整備機構等との調整にあたり、気仙沼市第1号の仮設事務所・倉庫の設置を実現し、早期の電気インフラ復旧に大きく尽力し、気仙沼での生活の安定と産業の早期回復に貢献した。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
震災後、皆様のお力により気仙沼市でいち早く仮設事務所を建設していただき、誠に感謝致しております。震災から1年が経ちますが、電気工事に対するニーズはいまだ変わらず、組合員一丸となって仕事に取り組んでおります。電気という仕事に携わる限り地域に明かりを灯し、また、心の明かりも灯し続けたい。		

33 宮城県（仙台市）

被災中小企業のワンストップ相談に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
(財)仙台市産業振興事業団	理事長	奥田 潤一
《④その他》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
震災により事業活動に支障をきたした中小企業の広範で多面的な相談にワンストップで対応するため、中小企業基盤整備機構、日本政策金融公庫、仙台商工会議所等の支援機関のほか、宮城県災害復興支援士業連絡会、仙台市健康福祉事業団とも共同で、震災直後の3月18日から「東日本大震災に係る中小企業支援合同相談窓口」を設置し、市外の事業者からの相談にも対応する等、迅速かつ横断的な支援を行った。（5月末までの累計相談件数1,275件。3月～4月は土日・祝日も開設。）		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
大震災による壊滅的な被害状況から一刻も早く立ち直り、地域に活力を取り戻すためには、地域経済の担い手である中小企業の復興が不可欠です。これからも当事業団は、地域の中小企業の皆様の手足となって、復興へ向けて一步一步着実に歩んでいく所存です。		

34 宮城県（石巻市）

被災企業を受け入れ復興の拠点づくりに貢献

企業・団体名	役職	氏名
石巻産業創造株式会社	代表取締役社長	浅野 亨

《④その他》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

運営する石巻ルネッサンス館は、被災企業の受入れ先として、会議室、ホールなどの共用施設や、駐車場などを即時提供するとともに、復旧・復興の拠点づくりのためのインフラ整備等、様々な方面から積極的にバックアップした。受入企業の中には、石巻ガス(株)、造船の(株)ヤマニシ、建設業の(株)丸本組など石巻の地域経済を担う主要企業も含まれている。また、重要な生活基盤の一つである都市ガスの復旧については、駐車場を資材置き場として無料で開放し、日本ガス協会による復旧支援の拠点となる等、地域の復旧支援に迅速に対応した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

ご支援をいただいた皆様に「感謝する心」を常に忘れず、「私たちの石巻地域」の復興をより確実なものにするため一歩、一歩着実に、今日より明日、今年より来年、の意気込みを持って地域の産業振興に全員参加で取り組んでいきましょう。

35 宮城県（仙台市）

「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施

企業・団体名	役職	氏名
仙台商工会議所	会頭	鎌田 宏

《④その他》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

日本商工会議所・全国514商工会議所と連携し、全国の事業者から無償提供された遊休工作機械を津波等で流失・損壊した被災事業者の要望にマッチングさせ、無償で事業者に受け渡しする「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」を実施している。震災直後の3月18日から5月31日にかけて中小事業者の経営に関する相談にワンストップかつ多面的に対応するため、仙台市産業振興事業団等関係各機関と共同で市内3カ所に合同相談窓口を設置した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

いよいよ復興元年を迎える。地域商工業者の皆様におかれかれては、「地域の復興をけん引するのは自分たちだ」という強い気概を持って前進していただきたい。商工会議所も商工業者に身近な存在として全力で支援していく。

36 福島県（いわき市）

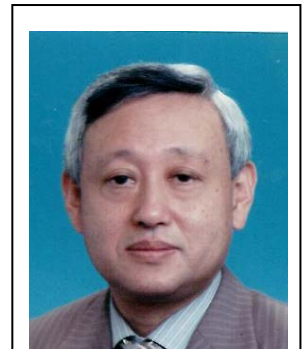
「小名浜港港湾運送・倉庫グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
いわき商工会議所	会頭	小野 栄重

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

小名浜港は、地震・津波、原発事故により甚大な被害を受けたいわき地域において、国内に2ヶ所しかない石炭の国際バルク戦略港湾であり、福島県のみならず、日本全国のエネルギー供給港湾としての機能を担ってきた。その中で、古くから小名浜港の物流機能を担ってきた荷役・保管・運搬等の企業群についても大きな被害を受け、小名浜港の港湾機能は大打撃を受けた。こうした状況の中、いわき商工会議所としては、復旧のためのグループ補助金制度などについて被災事業者に対して担当者が直接、丁寧の説明を行い、より効果的なグループの組成アイデアから申請書の作成指導及び申請に至るまで、一貫して支援を行った。また、この「小名浜港港湾運送・倉庫グループ（19者）」への事業再開支援にとどまらず、観光関連業、水産関連業、製造業、商店街等の被災事業者などのグループ復興事業計画の企画立案等を支援し、いわき地域のグループ補助金制度の案件組成に被災事業者の立場に立って日夜協力・支援活動を行い、いわき地域の産業・雇用の復興に貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

いわき商工会議所は地域経済の要であることを自覚し、震災直後から全会員企業の被害の実態把握と課題解決に努めて参りました。企業の皆様の復興を最優先にして誇れる“いわき”のまちづくりを推進して参ります。企業の皆様、共に頑張ってください。

37 福島県（いわき市）

「いわき湯本温泉郷宿泊観光グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
株式会社こいと旅館	代表取締役	小井戸 英典

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



いわき湯本温泉郷は、震災前には観光交流人口年間250万人を誇る福島県のみならず日本でも有数の観光拠点であり、いわき地域の産業・雇用の中核を占めていた。特に、スパリゾート・ハワイアンズは、年間140～150万人が来客する福島県では最大で、日本でも有数のレジャー施設であり、福島県観光の顔としての役割を担っていた。しかし、地震・津波による被害とともに、福島第一原子力発電所の事故により、いわき湯本温泉郷の旅館全体が風評被害によるキャンセル等に苦しんでいた。そのため、株式会社こいと旅館が中心となりいわき湯本温泉郷旅館28社と中核施設であるスパリゾート・ハワイアンズを含め、地域一丸となって「観光都市いわき」を再生するため「いわき湯本温泉郷宿泊観光グループ（18者）」として復興事業計画の策定・立案に取り組んだ。また、復興事業計画の策定と並行して、スパリゾート・ハワイアンズでは、「フラガール」全国キャラバンを展開するなど、いわき地域全体の復興のシンボルとなり、被災から懸命に復興に向けて立ち上がる姿を全国に幅広く知らせ、勇気づけた。また、いわき湯本温泉郷の復興により、いわき地域の雇用の維持・創出にも大きく貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

いわき湯本温泉郷は震災により全域で多大な被害を受けました。今後、送客がほとんど無くなった旅行エージェントが送客しやすい環境作り、防災対策の研修を兼ねた「被災地支援・応援ツアー」等を企画し、原発による福島県の風評被害を吹き飛ばす一助になっていきます。

38 福島県（相馬市）

「株式会社 I H I グループ」の復興事業計画の取りまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
株式会社 I H I	代表取締役社長	釜 和明

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

（株）I H I 相馬事業所は、航空機用ジェットエンジンの中核工場で、世界の航空機産業を支えており、また、相馬地区中核工業団地で最大の約 1,100 名の従業員を雇用するなど、浜通り地区の産業・雇用の創出に貢献している。「株式会社 I H I グループ（4 者）」の復興事業計画の企画立案においては、航空エンジン部品製造を主とした高度な技術を有する中小企業の早期復旧に向け、当該関係中小企業と（株）I H I が共に復興事業計画の策定に力を尽くした。また、（株）I H I は、地元採用を積極的に行い、震災後においても、地元を中心に約 60 名を雇用し、地域雇用の創出、経済の発展に大きく寄与した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

今回のグループ化による構成員間の情報交換を通じ、連携を深めることができたが、復興事業計画の実施等に際し、今後も、更に連携度合いが高まっていくものと期待しています。

39 福島県（相馬市）

「相馬市連合商栄会グループ」等の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
相馬商工会議所	会頭	荒井 宏美

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

地震・津波、原発事故により未曾有の被害を受けた相馬地域において、いち早く被災事業者の方々の被災状況の把握や各種被災者支援施策説明会を開催し、相馬地域の一刻も早い復興に向け、被災事業者の事業再開に向けた思いを各種支援施策の活用に結実させるため、被災事業者の立場に立って、親身に支援・指導に取り組んだ。具体的には、相馬商工会議所においては、地元にかかすことができない産業である旅館や観光関連業、水産加工業、造船業、港湾関連物流業、商店街といった事業者と連携しながら、延べ約100者にも及ぶ事業者に対して相馬商工会議所の担当者それぞれが直接事業説明を行い、グループの組成段階から申請書の作成指導といった最終の申請段階に至るまで、グループリーダーと連携しながら一貫した支援を行うなど、数多くの相馬地域のグループ補助金制度の企画立案・案件組成に主導的な役割を果たすことを通じて、相馬地域の復興に多大な貢献を果たした。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

多くの皆さんから感謝され、改めて会議所の存在を認めて頂きました。今後も復興に向け、地域に役立つ会議所として頑張っていきたい。

40 福島県（相馬市）

「相馬市松川浦観光振興グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
相馬市松川浦観光振興グループ	代表	小野 芳征

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

相馬市「松川浦」は、日本百景にも選ばれている福島県の重要な観光地の一つ。周辺の観光業は、主に相馬で水揚げされる新鮮な魚介類を使った料理や周辺での潮干狩り、海水浴、釣り、遊覧船による観光やスポーツレクリエーション、合宿等の誘客等を通じて、年間約150万人の観光客を集客し、相双地域観光業の発展に努めてきた。しかし、松川浦を含めた相双地域は、地震はもとより、津波、さらには原発事故の影響によってもたらされた風評被害により、この地域での復旧再開をあきらめかけるほどの甚大な被害を受けた。しかし、日が経つにつれ、全国からの復旧支援の方々が絶えることなく、この地域に来てガレキの撤去やヘドロの片付け等応援いただいている事を知り、また、強い再開への要望の声が数多く寄せられたため、もう一度この地域を復活させる決意をし、周辺の27もの被災事業者と連携をとりながら、「相馬市松川浦観光振興グループ（27者）」として、風評被害の払拭と「相馬の食のブランド化」を目指して、IT・イベント関連等他業種とも連携しながら、新商品の開発や販売方法の検討、従業員の顧客に対するサービス向上のための取組などの共同事業を柱とする復興事業計画の企画立案・取りまとめに貢献。今後とも、震災被害からの復旧だけにとどまらず、他産業と連携しながら相双地域観光産業を成長させるための復興事業を実施することにより、相双地域経済の発展、雇用の維持・創出に貢献している。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

相馬の観光と言えば松川浦であり、このグループの復興・復旧の実現によって今まで以上の観光地作りに取り組むことで、現状の原発事故でもたらされている風評被害を打破し、多くの観光客誘致とともに、若者たちが夢と希望の持てる地域作りにも取り組んでいきたい。

4 1 福島県（本宮市）

「福島県半導体関連企業グループ」の復興事業計画のとりまとめ等に貢献

企業・団体名	役職	氏名
アルス電子株式会社	代表取締役社長	大内 勉

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

アルス電子株式会社は、福島県における経済・雇用の中核をなす福島県内独立系企業及び世界的企業を含めた半導体関連企業群（地元からの採用を重視し、約 1,400 名を雇用）の震災からの早急な復旧・復興を目指し、関連企業 21 社をグループ化し、「福島県半導体関連企業グループ（21 者）」として復興事業計画のとりまとめの中心となり取り組んだ。復興事業計画では、今回の復興事業計画策定を契機として、県内半導体企業との協力関係をより強固なものとし、新製品開発に向けたサブグループの設置や、市場ニーズ（拡大するハイブリット・電気等自動車市場における軽量化や安全性の向上やスマートフォン等モバイル端末市場における軽量・小型・薄型化など）を踏まえた新規市場獲得に向けた協力体制の構築などを掲げ、これら復興事業計画を通じて、生産技術・新製品の開発実用化、サプライチェーンの拡大等を図り、雇用の維持、拡大、地域経済の活性化に貢献するとともに、世界の半導体市場において主要な生産・加工拠点として認知されている福島県の半導体産業の復興に貢献している。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

復興事業計画の作成に際しては、グループ構成員間の認識共有化が図られ、情報交換など新たな連携が出来てきており、非常に有意義な事業となっています。

42 福島県（いわき市）

うえだ商店会グループの復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
うえだ商店会	会長	鈴木 修一郎

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

うえだ商店会は、この地域に根ざす人々のため、その生活をより快適で豊かなものにする使命から、従来から進めてきた三世代続く商店と新規店舗が混在できる「持続可能なまちづくり」に加え、特に移動手段を持たない高齢者向けの宅配サービス・移動販売事業など「高齢者にやさしい環境整備」のコンセプトの実現等に貢献してきた。この度、これらの取組に加え、被災者の救済を目的とした新しく参加する住民と共に築く「第二のふるさと構想」を復興事業のコンセプトとして加え、震災前にも増した生活利便性、快適性の確保を目的とした「うえだ商店会グループ（26者）」の復興事業計画を、うえだ商店会が中心となり、各被災事業者の被災状況などをきめ細かく把握しながら企画立案・とりまとめを行い、さらに、各被災事業者の今後の事業計画に関する指導に被災事業者の立場に立って当たるなどの支援に熱意を持って取り組み、住民生活に密着した本商店街の復旧・復興に大きく貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

「がんばっぺ!うえだ」の合い言葉を復興の旗印に、本商店会は、永年御愛顧いただいている地域のお客様は元より、被災し移り住んで来られた方、事業再開を目指す方を歓迎します。今後も被災中小企業の意見集約や関係機関との調整役として、以前にも増して活気あるまちづくりに邁進して参ります。

次の世代に魅力ある街や企業を引継ぐ為にも、明日の日本に夢と希望を描き、長年培って来た英知と情熱を結集し、将来を見据えた新たな取組みの実現に向けて、次の一步を共に踏み出しましょう。

4 3 福島県（福島市）

福島卸商団地震災復興活性化グループの復興事業計画の取りまとめに貢献		
企業・団体名	役職	氏名
福島卸商団地協同組合	理事長	蒲倉 昌二
《①中小企業等グループ補助金》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
東日本大震災は、福島県内の有力卸・小売業の施設・設備に未曾有の被害を与え、大型小売店や中小小売店への物資の納品が停止し、商品チャンネルが他県に切り替えられるなど事業活動への影響が甚大であった。そのような状況の中、福島卸商団地協同組合が中心的な役割を担い、福島県の経済、雇用において中核となる、福島卸商団地内に立地する卸売業者等62者もの被災事業者と連絡・調整を行いながら、「福島卸商団地震災復興活性化グループ（62者）」（同グループ構成員で福島県内卸売業販売額の約10%、従業員数は4,280名と福島県内卸売業従業員数の約11%を占める）を組成し、構成員の取扱商品の販路拡大のための共同市場調査や共同売出事業、福島県産品等の販売及び商品化のための調査研究や展示会など共同市場開拓・販路拡大事業を柱とする事業をグループ構成員が一丸となって共同して行う復興事業計画の企画立案・取りまとめを行った。当該取りまとめにおいては、本グループの組成段階における申請書の作成指導から最終の申請段階に至るまで、傑出した指導力を発揮し、グループ構成員の復旧にとどまらず、事業再開以後の明確なビジョン・道筋の構築に尽力した。同時に、本グループの復興事業計画の実施により、福島県内における流通拠点（大型・中小小売店舗に対する商流、物流、リテールサポート機能など）としての機能を果たすとともに、地域住民の生活再建のための雇用の維持・拡大にも貢献している。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
東日本大震災により当卸商団地は、85棟の78%が被害を受け、その半数以上が半壊若しくは全壊の状況となりました。この被災により廃業、縮小、撤退を検討する企業や人員整理を検討する企業もありましたが中小企業等グループ施設等補助金により当被災企業は再生復興し、従前以上に地域発展のため努力邁進し、躍進するものと確信しています。		

4 4 福島県（矢吹町）

福島県酒造組合復興グループの復興事業計画の取りまとめに貢献		
企業・団体名	役職	氏名
福島県酒造組合	会長	新城 猪之吉
《①中小企業等グループ補助金》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
福島県酒造組合は、福島県内で酒造業を営む事業者が加入する52者で構成される「福島県酒造組合復興グループ」の案件組成において、国や福島県に対して積極的に情報収集し、被災した事業者に対し、広く周知広報するとともに、被災直後の混乱の調整役を積極的に担い、県内全域に広がる酒造メーカーのグループ化、復興事業計画の立案に尽力し、本グループの成立に多大な貢献をした。本グループの構成員は、江戸時代創業の蔵元が多く、古くから地域社会と密接な繋がりを持ち、経済・文化の発展に中核的な役割を担っており、また、本グループ構成員が製造する清酒は、全国新酒鑑評会で平成17年度に金賞受賞酒造場数で初めて全国1位の成績を収めて以降、毎年1位・2位の成績を達成するなど、福島県内外から信頼・高評価を得ている。このように、酒造技術や品質を高く評価されていながらも、震災発生以後、取引先から安全証明を付けないと売場におけない、返品されるなど様々な風評被害を受けることとなった。そのため、今般の復興事業計画においては、県ハイテクプラザの協力を得ながら、原材料・清酒の放射能検査を実施し、①安心安全な原料米を確保、②安心安全な清酒であることを証明する「認証マーク」の掲示と検査結果の情報公開をグループ共通の取組として位置づけ、県産清酒の風評被害の払拭に向け、グループ一丸となって貢献している。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
豊かなる福島の大地から恵みを受けて育まれてきた我らが業界。 より安全性を求めて、検査につぐ検査。 安心とおいしさを更に我々は追求していきます。		

45 福島県（郡山市）

「南東北総合卸センター協同組合グループ」の復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
南東北総合卸センター協同組合	理事長	岡部 新一郎

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

南東北総合卸センター協同組合は、福島県内最大の卸団地である南東北総合卸センター内に立地する卸売業者と組合で構成するグループ（「南東北総合卸センター協同組合グループ（90者）」）の案件組成において、被災事業者に対して懇切丁寧にグループ補助金制度の説明を行うことで90者共同での復興事業計画の策定・推進の機運を高めるとともに、被災事業者の立場に立って申請書の記載内容の指導等の汗かき役を積極的に担うことで、90社にも達する卸売業者のグループ化に尽力し、当該グループの成立に多大な貢献を果たした。本グループ構成員企業の福島県内における総売上は約2,000億円に達するとともに、同従業員数は2,500人と県内経済・雇用に与える影響は大きく、また、特に津波等の被災度が大きい地域では、物流ネットワークが寸断され、小売店の機能も大きく低下していたが、本グループでは、大企業が扱わないシステム化が難しい商材（雑貨や建築資材等）について、多くの中小企業を中心としたグループ構成員が扱い、グループに求められる「あらゆる商材を取り扱う」という社会的使命を全うした。さらに、今回の復興事業計画では、これらの取組に留まらず、トラックセンターと連携し、配送コストの削減、特に福島県内の非効率エリアへのコストの削減と配送の迅速化を達成し得る共同配送事業（福島県内12ルートに毎日配送）体制を構築し、県内流通基盤の復旧・復興に貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

未曾有の被害をもたらした東日本大震災の発生から1年。震災からの早期復興、放射線被害の対応等課題は数多くありますが、当グループとしては、今後も集団化の力を発揮しながら一丸となって取り組み、地域経済の活性化に努めて参りたいと思います。

46 福島県（富岡町）

仮設工場・店舗の設置に貢献

企業・団体名	役職	氏名
富岡町商工会	会長	山本 育男

《①仮設工場・店舗整備事業》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

地震と津波による被害を受け、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、富岡町役場は郡山市に、富岡町商工会はいわき市に避難した。富岡町商工会においては、中小企業者のニーズに応え、強力な使命感とリーダーシップを発揮し、県や関係機関と連絡調整を行い、富岡町以外の県内の事業者にも本制度への参加を呼び掛け、約30社の参加を取りまとめるなど、昼夜を問わず事業再開支援にあたった。また、大玉村仮設住宅内の仮設店舗の4月オープンに向け、役場機能のある郡山市を幾度となく訪問し調整を行うだけでなく、仮設店舗の運営・管理を行う「合同会社富岡さくらの郷」の設立に尽力した。さらに、いわき四倉中核工業団地内での仮設工場等の建設では、入居希望者の要望を取りまとめるなど、事業再開に取り組む中小企業事業者への支援に尽力している。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

富岡町は、東日本大震災・原子力発電所事故による警戒区域内にあるため、全町民散り散りに避難をしている。

帰還を信じ、会員との絆を保ち、多種多様なニーズに応えられるよう総力を結集し支援する。まけるな！富岡

47 福島県（葛尾村）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
葛尾村商工会	会長	佐藤 英人
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
地震と津波による被害をうけ、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、葛尾村役場は会津坂下町に、葛尾村商工会は田村市に避難した。そのような状況の中で葛尾村商工会においては、職員一名で全ての相談対応を行いながら、村民が避難する三春町の3箇所に葛尾村、三春町と連携して仮設店舗をオープンさせた。仮設住宅の近隣に設置された飲食店、小売店や理容店など9社が入居する仮設店舗は、村民の方々のコミュニケーションの場としても好評を得ており、生活環境の安定を考慮しつつ利便性の向上へ取り組むなど、葛尾村の再生に尽力した。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
当村は今後、避難指示解除準備区域から帰還困難地域まで3地区に区分される見込みである。避難指示解除準備区域については、今まで再開不能だったガソリンスタンドや修繕に取り組む建築業者を、再開に向け支援し復興へ全力で取り組んで行きたい。		

48 福島県（いわき市久之浜町）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
久之浜町商工会	会長	熊木 壽夫
②仮設工場・店舗整備事業		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
いわき市北部の久之浜地区の商店街は、東日本大震災による地震、津波及び火災により壊滅的な被害を受け、地域で生活する人々への商品やサービスの供給が全くできない状況となった。そのような状況の中で商工会が中心となって地域民意を十分にくみ取り、事業者の意見を取りまとめ、行政との連携により全国に先駆けて「浜風商店街」を小学校グラウンドにオープンさせた。食料品、電気製品等の小売業、理容業、飲食業、建築設計業など被災事業者を始め、津波で会館が全壊した商工会も入居し、商店街機能をそのまま仮設商店街として再開させるとともに、仮設商店街オープン後も様々なイベントなどを実施することで地域の活性化を図り、他地区へ避難した住民が、久之浜へ戻るきっかけづくりとなった。未曾有の震災から復活するため、地域を挙げた取り組みを行うなど、仮設施設を活用したモデル的な活動を行った。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
復興には多様な障害があり、ほんの一步を進むことも難しいと思います。地道な努力となりますが、協力し合いながらお互いの復興を目指しましょう。		

49 福島県（楡葉町）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
楡葉町商工会		
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》 地震と津波による被害を受け、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、楡葉町役場は会津美里町といわき市に、楡葉町商工会はいわき市に避難した。楡葉町商工会では、原子力災害により多くの住民が避難しているいわき市内の2箇所の仮設住宅の隣に、食品、日用雑貨小売業、理容・美容業の被災事業者が運営・管理する仮設店舗を町と連携してオープンさせ、避難住民の利便性向上に商工会主導で積極的に取り組んでいる。仮設工場や事務所など設置を望む事業者に対しては、いわき四倉中核工業団地内に仮設工場等を設置するため入居希望者の要望を取りまとめるなど、事業再開を望む中小企業事業者のニーズに併せた取り組みにより、事業活動の活性化に尽力している。 《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》 人間は考える動物である。そしてその考えに依って生活文化を拓いてきました。そして喜怒哀楽の中で幸福感を味わい、その幸福感を次世代に受け継ぐことに生き甲斐を求めて生活文化が出来上がったと信じてきました。 必ずや我が「ふるさと ならは」を力強い絆で復活復興させましょう。		

50 福島県（川内村）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
川内村商工会	会長	井出 茂
《②仮設工場・店舗整備事業（その他）》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
地震と津波による被害をうけ、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、川内村役場及び川内村商工会は郡山市に避難した。川内村商工会では、郡山市ビッグパレット隣の川内村仮設住宅地内に、日用雑貨や食品等の商品販売と飲食店を兼ね備えた仮設店舗の「あれ・これ市場郡山店」を12月にオープンさせ、避難住民の利便性向上に寄与している。 また、農林水産省の補助事業として地元産品を利用した加工食品の開発を進め、新たな特産品によつての雇用創出に向けた取組や、今後の全村民帰還を念頭にした地場産品の安全性の情報発信など、地域の復旧、復興に向けて積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
困難な状況は相変わらずですが、国や県の支援体制も充実してきて、それぞれの地域で事業再開に向けて動き出す機運を感じます。しかしながら、多くの困難を乗り越えなければならないのも現実です。「一途一心」「常に前進」の気概を持って事に当たれば、道は必ず開けます。		

5 1 福島県（飯舘村）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
飯舘村商工会	会長	長谷川 長喜
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
地震と津波による被害をうけ、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、飯舘村役場及び飯舘村商工会は福島市に避難した。飯舘村商工会では村と連携し、避難先に拠点を移した事業者が活動する場を支援することを第一に避難先市町村に協力を求め、福島市、伊達市、相馬市、川俣町において7つの仮設店舗や工場の整備や、相馬市において、国有地を活用して仮設工場を設置するなど、全村避難をしている事業者の再開支援のため、様々なツールを活用している。中小企業の事業再開に向けたニーズに迅速に対応し、多くの事業者が再開するための調整などを手広く行い、飯舘村の復旧、復興に積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
被災事業所にとって、事業再開への一番の課題はまさしく場所の確保でした。この整備事業は、そうした事業所に対し、夢と希望を与えるものでした。今後、一人ひとり一步一步の復旧復興の歩みを大きくして参ります。		

52 福島県（新地町）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
新地町商工会	会長	後藤 顕一
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
新地町では、J R 常磐線新地駅が津波により全壊したほか、広範囲において多くの建物が津波で甚大な被害を受けた。商工業者の事業再開を契機とした地域の再興のため、仮施設整備事業の開始直後に事業の申請を行い、併せて事業用地の確保や関係団体との調整を行うなどスピーディーに行動したことにより、4区画の仮設店舗、7区画の仮設事務所や仮設工場の早期設置に貢献した。当該仮設工場や仮設店舗は、11月までに全ての区画に事業者が入居し、商工会においては運営に協力するなど、地域の復旧、復興に積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
復興までに被災した中小企業は、今後も多くの問題・課題に直面することだと想像されます。商工会は被災中小企業の身近な復興支援サポーターとして、今後も努めて参ります。		

53 福島県（浪江町）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役 職	氏名
浪江町商工会	会 長	松崎 俊憲
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
地震と津波による被害をうけ、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、浪江町役場及び浪江町商工会は二本松市に避難した。浪江町商工会では、事業再開や事業の継続に対する相談・支援を精力的に行い、役場機能が移転している二本松市内において、仮設施設（店舗・事務所・工場）を整備した。 また、福島市に仮設店舗、南相馬市鹿島区及び原町区、いわき市の四倉中核工業団地に仮設工場を整備するなど、再開の場を望む被災中小企業が活動していくための支援を通じ、地域の復旧・復興に向けて積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
東日本大震災そして原発事故で避難を余儀なくされた皆様に心からお見舞い申し上げます。3月11日以降、私達を取巻く環境は激変しました。 しかし、浪江町商工会は希望への歩みを会員一致団結し進めて参ります。		

54 福島県（大熊町）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
大熊町商工会	会長	蜂須賀 禮子
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
地震と津波による被害を受け、福島第一原子力発電所による原子力災害によって、福島県浜通り一帯は避難を余儀なくされ、大熊町役場及び大熊町商工会は会津若松市に避難した。大熊町商工会では、関係諸団体の協力を得て、各地に分散していた商工会会員を会津若松市に集め、当該被災事業者等13者を構成員とする「合同会社おみせ屋さん」を設立し、松長近隣公園仮設住宅内でコミュニティ機能を併用した店舗の運営・管理を行っている。 また、いわき四倉中核工業団地内にも同事業を活用し、仮設工場等を設置するため入居希望者23社の要望を取りまとめるなど、事業再開を望む中小企業のニーズに対応し、被災中小企業の復旧、復興に向け積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
必ず帰町できることを信じ、皆で知恵を出し合い頑張りましょう。商工会は、いつでも皆様のご相談に対応します。		

55 福島県（南相馬市）

仮設住宅への移動販売事業を実施		
企業・団体名	役職	氏名
鹿島商工会	会長	澤田 一夫
《③販売促進》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
鹿島地区内に相次いで仮設住宅が建設されたことにより、急激に人口が増加（2153戸、入居者約6000人）したため、会員から「仮設住宅の高齢者は買い物に困っている。」との声が寄せられたことから軽トラックによる仮設住宅への移動販売を始めた。移動販売事業は、軽トラックの周りに人が集まりコミュニティの場・交流の場となるなど単なる販売所以上の波及効果を挙げる等、地域住民の利便性向上に積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
中小機構の仮設店舗・事務所施設整備事業に取り組んでいます。第1期が平成23年10月23日（11店舗）第2期が7事業所、第3期は15事業所が同24年4月に入居し事業再開予定です。被災事業者の一日も早い復旧を願っています。		

56 福島県（双葉町）

原発事故の被災企業への各種支援を実施		
企業・団体名	役職	氏名
双葉町商工会	会長	田中 清一郎
《④その他》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
原子力災害により二本松市に仮事務所を設置し、商工会連合会と連携しながら県内で事業を再開しようとしている商工業者の資金繰り等を支援するとともに、県外に避難している商工業者に対しても巡回指導を行い、金融機関向け経営計画書の作成、制度融資の斡旋、補助事業の申請等、事業者へのきめ細かな支援等、被災企業の事業再開への取り組みに対する支援を行っている。 また、原子力災害による商工業者に対する賠償に関しては、賠償の算定基準策定に資するため商工会連合会と連携して商工業者の被害状況を詳らかにするとともに、県内外で被災商工業者向けの相談会を開催する等、円滑な賠償交渉の実現に貢献した。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
このたびの大震災により被災された皆様に、心からお見舞申し上げますとともに、お亡くなりになられた皆様のご冥福をお祈り申し上げます。一日も早く、双葉町が復興することを信じ、私どもも努力して参る所存ですので、共に頑張りましょう。		

57 福島県（会津美里町）

避難者のための仮設店舗を設置

企業・団体名	役職	氏名
会津美里町商工会	会長	宗像 利浩

《④その他》



《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

檜葉町からの避難住民の店舗設置要望に応えるため、国、県、会津美里町等行政機関と協議し、連携して仮設店舗設置に向け積極的に取り組み、12月28日、檜葉町仮設住宅地内に食品雑貨の仮設店舗「みんなのお店 きずな」をオープンさせた。避難先の商工会として店舗の運営、ランニングコストを負担する等、避難住民の利便性向上に積極的に取り組んでいる。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

復興元年の本年は、避難地域の早期期間を願うとともに、避難生活の続く檜葉町民との交流の場として仮設店舗を活用し、生活支援を実施してまいります。

また、風評被害の損害賠償請求指導による小規模事業者支援を実施して地域に元気が戻るよう頑張ってまいります。

58 福島県（福島市）

産業復興相談センターの設立等に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
公益財団法人福島産業振興センター (福島県中小企業再生支援協議会)	理事長	瀬戸 明人
《④その他》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
福島県中小企業再生支援協議会は、中小企業の経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援するため設立された相談機関であるが、震災に加え原子力災害の影響から復旧、復興についての相談件数が急増し対応が困難となった。このため、「産業復興相談センター」を設立し、金融機関、税理士会等に事業再生の専門家派遣を依頼して相談体制を整備し、県内全ての商工会議所及び商工会103ヶ所に一次相談窓口となる地域事務所を設置した。また、商工会・商工会議所の経営指導員の円滑な相談業務に資するため、積極的に研修会、勉強会を実施する等、県内中小企業の復旧、復興への取り組みを積極的に支援している。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
東日本大震災から約1年が経ちました。被災された中小企業者等の事業再開・再生を支援し、活力ある福島県を復活させる為には相談センターの果たすべき役割は大きいものと考えております。まずは、被災された方々の気持ちに寄り添うことから始め、全員が強い気持ちを持ち、一丸となって積極的に行動してまいります。		

59 茨城県（北茨城市）

「北茨城市観光振興グループ」などの復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
北茨城市商工会	会長	今井 亨二

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》



北茨城市は、雄大な太平洋を望む五浦海岸や二ツ島など海の自然や歴史、地魚を楽しむ観光と、花園溪谷に代表される新緑や紅葉を楽しむ観光により、年間140万人の来客を誇る観光地である。しかし、東日本大震災により国道6号線沿いの地域は、地震による被害に加え甚大な津波被害も被った。北茨城市商工会は、いち早く被災事業者の方々に対する支援制度の説明会等を実施するとともに土日も相談対応に応じ、また、市行政担当者と共に事業所の掘起し、説明、書類作成の補助に奔走し、事業者の方々の早期事業再開に向けた機運を醸成、復興事業計画（「北茨城市観光振興グループ」（34者）及び「県北エリア地域振興推進グループ」（うち北茨木市内構成員29者））の作成・取りまとめを行い、北茨城市の観光産業の早期の復興に貢献した。本復興事業計画では、従来から実施している名物「あんこう鍋」の提供や名所二ツ島ライトアップの復活などの取組に留まらず、2011年に公式認定された茨城県北ジオパーク（地質遺産等地球活動の遺産を主な見所とする自然の中の公園）を中心とした新たな地域観光ツアーを企画する関係自治体も巻き込んだグループ協議体を、北茨城市商工会が主導して設立し、北茨城市の更なる観光振興に貢献していくこととしている。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

東北3県が被災の中心であるが、茨城県も被害は甚大であり、復旧、復興には未だ程遠い状況下である。今般の補助によりその進捗度合は加速を増し、また、事業者の再建意欲も増幅した。これからは、復興を目指し経済活性化に向けた事業の推進をより一層図って頂きたい。その一助として我々が参画出来たことは、非常に光栄に思う。

60 茨城県（石岡市）

「つくば山麓地域振興グループ」などの復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	役職	氏名
石岡商工会議所	会頭	大和田達郎

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

つくば山麓地域を形成する石岡市とつくば市の中でも、つくば市は平成17年のつくばエクスプレス開業以降、国際会議、研究機関、工業団地等のビジネス拠点として、経済・文化等の発信基地となっている。また、石岡市は、常陸国の国府が置かれた常府1300年の歴史の里。国指定特別史跡の常陸国分寺跡をはじめ、国指定史跡の舟塚山古墳、国指定重要文化財の善光寺楼門など数多くの歴史資産を有する観光都市である。石岡商工会議所は、広範な地震被害を受けたつくば山麓地域のビジネス・観光拠点としての機能の早期回復を目指し、つくば市等と共同しながら、被災事業者の方々を個別に訪問し、その被害状況の把握と、事業再開に向けた機運の醸成に尽力した。その後、石岡商工会議所は事業再開を願う被災事業者の方々のニーズを踏まえ、復興事業計画（「つくば山麓地域振興グループ（うち石岡市観光産業関連事業者33者）」の企画立案から、同計画書の作成、申請手続きを全て自ら執り行い、つくば山麓地域の早期の復旧復興に貢献した。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

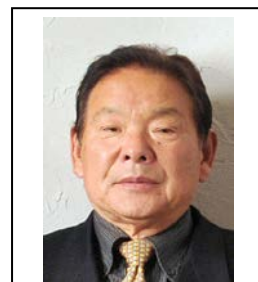
日本人はこれまでも、幾多の試練を乗り越えてきました。今回も同様にこの試練を乗り越え更に大きく発展をしていくと信じています。当所では今年を復興元年と位置づけ、今後も中小企業の復旧・復興のため全力を挙げていきたいと思ひます。

61・62 茨城県（大洗町）

「大洗水産・観光復興グループ」などの復興事業計画の取りまとめに貢献

企業・団体名	大洗町商工会	大洗水産加工業協同組合
役職	会長	代表理事組合長
氏名	田山 東湖	関根 誠司

《①中小企業等
グループ補助金》



《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

大洗町は近年、観光施設が充実し年間 560 万人の観光客が来遊、また、北関東自動車の開通により、更に観光客の増加が見込まれていた。その矢先、3/11の東日本大震災の地震・津波により、大洗町基幹産業・業種（漁業・水産加工・旅館・ホテル・観光施設等）が壊滅的なダメージを受けた。そのため、大洗町商工会・大洗水産加工業協同組合がいち早く連携し、被災事業者の方々を個別に訪問・指導しながら、「大洗水産・観光復興グループ（46 者）及び鹿行地域観光・地場産業グループ（うち大洗町地場産業関連事業者 20 者）」復興事業計画を取りまとめ、大洗町の水産・観光産業一体となった復旧に貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

（大洗町商工会：田山会長）一日も早い原発事故の終息を望み、安心・安全な「観光の町大洗」を強く全国にアピールしたい。地域経済特に企業の復興には安定した雇用の確保が極めて重要であり。基幹産業の復活は大前提であります。最後に、大洗町の為にたくさんの皆様からご支援ご協力を賜りましたことに深く感謝申し上げます。

（大洗水産加工業協同組合：関根代表理事組合長）大自然の力は巨大なもので、人の存在は僅かですがそれぞれが力を合わせ、森羅万象ことごとく、水産加工業関係者も一陽来復を願うものであります。これからも何が起こるか分かりませんが、より一層のご指導ご支援をお願い申し上げます。

63 茨城県（水戸市）

つくば山麓地域振興グループなどへの被災事業者の参画に貢献

企業・団体名	役職	氏名
茨城県酒造組合	会長	廣瀬淳一

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

茨城県酒造業は、首都圏に隣接しながら大自然に恵まれている茨城県の特質を活かし、関東地方で最も多い51ある酒蔵が各々個性あふれる酒づくりを実施するなど醸造業者が多く存在。日本酒は重要な茨城県特産品の一つであり、県内各地の観光産業の一翼を担っている。しかし、東日本大震災は茨城県内酒造業者に広範な震災被害をもたらし、県内蔵元47社も多大な損害に見舞われることとなった。そのため、茨城県酒造組合は、会長他役員一丸となって、被災された県内酒造業者の被害状況を詳細に把握し、全蔵が早期の事業再開を果たせるよう、県内各地域の観光物産グループの復興事業計画（「つくば山麓地域振興グループ（うち酒造業5者）」、「県北エリア地域振興推進グループ（うち酒造業5者）」）をはじめとした、各地域のグループへの参画や各構成員の復興事業計画の作成を支援するなど、県内全域の被災された酒造業者の方々の立場に立って、きめ細かく支援を行い、完全復活までにはまだ道半ばであるが、ようやく23酒造年度での新酒出荷が可能となるまでの復旧に貢献した。引き続き、同組合では、県や国とも連携しながら、被災された酒造業者の方々へきめ細かな支援を行いながら、年内の完全復興に貢献していく。また、風評被害払拭に向け茨城県清酒の高品質、安全性等を全国にPRしていくこと等を通じて、更なる酒造業の復興に貢献していく。



《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

茨城県内の酒蔵は、当初より「ネバーギブアップ・茨城の酒蔵はあきらめません」をキャッチフレーズにして、新たなイベントを通じて茨城の酒を紹介してまいります。県内外からのお客様から激励・応援の言葉に感謝するとともに、今年は例年以上のうまい酒ができましたことをご報告します。

64 茨城県（水戸市）

北茨城市観光振興グループをはじめ各グループへの被災旅館業者の参画に貢献

企業・団体名	役職	氏名
茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合	理事長	村田 實

《①中小企業等グループ補助金》

《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》

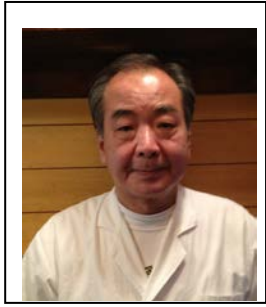


茨城県は、雄大な太平洋を望む五浦海岸や二ツ島といった観光名所を有する北茨城市、日本三名園の偕楽園や弘道館などの歴史的建造物を有する水戸市、経済・文化等の発信基地であるつくば市、数多くの国指定史跡を有する石岡市などを含むつくば山麓地域など、首都圏に隣接しながら数多くの観光資源を有している。しかし、これら観光客が宿泊する茨城県内の宿泊施設は、東日本大震災により広範な被害を受け、通常の宿泊営業が困難な状況となった。そのため、茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合は、これら観光拠点のホテル・旅館業の早期復旧を目指し、県内の広範なエリアにおいて地域のホテル・旅館業を営む被災組合員に対し、各種震災復旧支援制度について、県内各地で周知・説明を行い、被災事業者の方々の早期復旧へのニーズ把握に努め、各グループの復興事業計画（「北茨城市観光振興グループ（うちホテル・旅館業15者）」等）への被災したホテル・旅館事業者の参画に当たって、組合を挙げて県内各地で各グループ構成員の復興事業計画の策定指導など最大限の支援を実施し、水戸市等茨城県内の一大観光地の宿泊機能の復旧はもとより、県内各地の観光拠点等の宿泊機能の復旧に大きく貢献した。

《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》

ホテル旅館は、被災のみならず風評被害を受け続けており、観光客が通常に戻る時期を推測することすら出来ない状況ですが、組合一丸となって、お客様の誘致に取り組んでいます。今後は、ハード面の支援のみならず、誘客対策等幅広い支援をお願い致します。

65 東京都（渋谷区）

仮設工場・店舗での事業再開に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
渋谷のんべえ横丁	代表	村山 茂
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
「渋谷のんべい横丁」の村山代表を始め39会員は、「釜石呑ん兵衛横丁」が被災し苦境にあることを知ると、「のんべえ横丁」の名前を縁として、「渋谷のんべえ横丁開設60周年記念イベント」の売上げや、「ふるさと渋谷フェスティバル」での義援金活動など、釜石市で復活に取り組む店主達を一丸となって後押しした。当該支援の輪は全国に広がり、全国からのバックアップの下、「釜石呑ん兵衛横丁」は、12月23日に仮設店舗としてオープンし、釜石市民に長年愛されてきた盛り場復活に向けた第1歩を踏み出すことが出来た。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
街にはなくてはならない交流の場を提供できる飲食業界が元気になりませんと街の灯りが消えてしまいます。津波が奪ったものは計り知れない程理不尽で大きなものがありましたが、又、与えてくれたものもあるはずです。それを信じて津波にも負けない店づくりのためにこれからも渋谷から応援を送り続けたいと思います。		

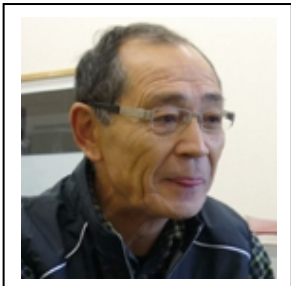
66 東京都（千代田区）

被災地エリアの中小企業者向け商談会を被災各地で開催		
企業・団体名	役職	氏名
公益財団法人 東京都中小企業振興公社	理事長	山内隆夫
《④その他》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
『被災地に仕事を！』・・・大手企業OBからなる販路開拓ナビゲーターらの協力体制をつくり、震災以降受注減少が続く被災中小企業の新たな取引創出のため、賛同した企業から発注業務を募り被災中小企業の受注に繋げる「『被災地企業コラボレーション商談会』を開催した。商談会は9月に仙台市（受注企業148社、発注企業78社）、12月に盛岡市（受注企業109社、発注企業54社）で開催され、全国から賛同企業担当者・技術者を招聘し、復旧・復興に取り組む中小企業の新たな受注機会を創出する等大きな成果を挙げた。なお、平成24年3月に郡山市で当該商談会を開催する予定となっている。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
震災の影響で仕事が減少した被災地域の中小企業に対し受注確保を図ることを目的に、日本のものづくり産業の地盤沈下を食い止め経済の活性化を支援します。商談会開催後は、地域の支援機関と連携しフォローアップを行います。がんばれ東北。		

個人 1 岩手県（陸前高田市）

仮設工場・店舗の設置、地域産業の復興に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
株式会社 八木澤商店	代表取締役	河野 通洋
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
仮施設整備事業の必要性、重要性を十分理解し、幅広い人的ネットワークを通じて陸前高田市で広くPRし、事業の推進に向けて商工業者の後押しを行った。本事業の希望者やその他商工業者に対して説明を熱心に行ったことにより、同市に広く浸透し、多くの事業者からのエントリーがなされた。 また、被災事業者と連携して、「なつかしい未来創造(株)」を設立し、新しいコミュニティ作りを推進するとともに、地場製品の販促イベントの企画に取り組むなど、陸前高田市の産業復興の中心的役割を担っている。 《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》 東日本大震災から約1ヵ月後の4月13日、辺りはまだガレキで埋め尽くされている中を、中小企業基盤整備機構、経済産業省（東北経済産業局）、中小企業庁の方々がみえました。 絶望の中にいた被災地中小企業に希望の光を最初に差し込んでくださいました。法律も予算も成立していない中で「今やらなければ」と説明いただき、動いていただいたあの時。心から感謝申し上げます。 仮設工場や仮設店舗の建設が遅れ、その批判がすべて中小企業基盤整備機構に集中したときも、「大丈夫。すべて建ったとき、みなさんが笑顔になるよう私たちはがんばります。」という言葉にどれほど勇気づけられたことか。 地元の復興は、地場産業なしではありえない。ソフト面も含め、経営基盤強化へのご尽力、今後ともよろしく願いいたします。		

個人2 岩手県（陸前高田市）

仮設工場・店舗の設置に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
有限会社食彩工房	代表取締役	齋藤 政英
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
陸前高田市において事業再生を果たすことが第一として、他の事業者と調整・取りまとめを行い、同市では最も早い4月27日に仮設店舗のエントリーを実施。スピーディーな行動により、大規模な市内第1号仮設施設の完成に尽力し、陸前高田市の生活安定に大きく貢献した。震災・津波による被災を経てみんなで「元気にやっていかなければ」との思いから、市内7事業所の経営者とともに「陸前高田元気会」を発足させ自らその代表を務め、市内の他事業者にも仮設施設整備事業の活用を呼びかけるなど、同市における当該事業普及の先導的な役割を果たした。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
震災後、事業の再開はできないと諦めていましたが、いまは、前向きに次の新しい事業も考えるまでになっています。今後、市全体が復興していく中で、先頭をきってスタートした元気会として、次のテーマは各店舗を回遊できる外屋を整備することと、ロードサイドに进店社の看板塔及び街頭の整備等を実施し、さらなる営業の強化を図りたいと夢を描いています。		

個人3 宮城県（南三陸町）

被災地域の商品提供及び交流場としての復興（復興市）に貢献		
企業・団体名	役職	氏名
南三陸町復興市実行委員会	委員長	山内 正文
《④その他》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
被災により多くの人口の流出が懸念される中、「地域に支えられてきた私たち商人こそが、今この危機的状況の中でいち早く立ち上がり、復興への希望の光になる」との信念により、町に残り再起を誓う商人仲間を巻き込んで復興市実行委員会を設立し、毎月「復興市」を開催している。こうした連携が新たな機運を生み出し、南三陸町の様々な商店約30店が入居し2月25日にオープンした仮設商店街「南三陸町志津川復興名店街(南三陸さんさん商店街)」設置に繋がる等、南三陸町の復旧、復興に積極的に取り組んでいる。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
「人がいれば町は動く」。どんな危機的状況にあっても、地域を想い、前に進もうとする気概を持った人がいれば、おのずと地域は動いていきます。まずは自分たちが自分たちの足で歩き出すことから。そしてそれはきっと誰かの背中も押しているはずです。		

個人 4 福島県（浪江町）

仮設工場・店舗の設置、グループ補助金の取りまとめに貢献		
企業・団体名	役職	氏名
大堀相馬焼協同組合	理事長	半谷 秀辰
《②仮設工場・店舗整備事業》		
《被災中小企業の復旧・復興支援の取組内容》		
伝統的工芸品「大堀相馬焼」の産地である浪江町は、福島第一原子力発電所の事故により、町全体が避難を余儀なくされた。大堀相馬焼の再興に決意を固め、組合員の結束を新たにするため、福島県内外に散り散りになった組合員の消息の確認に努めながら、関係者と連携して4月下旬に1回目の「大堀相馬焼復興会議」を開催した。 また、産地の再建に向けた復興の拠点を確保すべく、国、関係自治体と協議を重ね、12月にはグループ補助金等、行政の支援制度を活用しつつ、組合事務所、共同作業場、窯場、販売施設などの機能を備えた単独施設の建設を実現させるなど、組合員を取りまとめながら「大堀相馬焼」産地復興に向けた取り組みの中心的な役割を果たしている。		
《被災中小企業の一層の復旧・復興支援に向けたメッセージ》		
仮設施設で、ひび割れの音が聞ける瞬間を心待ちにしている。拠点ができれば、散り散りの窯元も集まって来るだろう。発祥地に帰れるまでには長い時間がかかるが、あきらめない。引き続き支援をお願いしたい。		

被災中小企業の復旧・復興支援に係る貢献者一覧

【団体・企業】

1	青森県	八戸市	八戸商工会議所	会頭 福島 哲男
2	青森県	八戸市	商店街振興組合三日町 三栄会	理事長 類家 徳昌
3	青森県	八戸市	八戸市十三日町商店街 振興組合	理事長 橋本 精二
4	青森県	八戸市	協同組合八食センター	代表理事 島守 雅義
5	岩手県	大槌町	大槌商業開発株式会社	代表取締役会長 藤井征司
6	岩手県	盛岡市	社団法人中小企業診断 協会岩手県支部	支部長 宮 健
7	岩手県	釜石市	釜石商工会議所	会頭 山崎 長也
8	岩手県	大船渡市	大船渡商工会議所	会頭 齊藤 俊明

9	岩手県	大船渡市	太平洋セメント株式会社 他	代表取締役社長 徳植 桂治他
10	岩手県	釜石市	財団法人釜石・大槌地域 産業育成センター	理事長 野田 武則
11	岩手県	釜石市	小野食品株式会社	代表取締役 小野 昭男
12	岩手県	盛岡市	岩手県酒造組合	会長 久慈 浩
13	岩手県	釜石市	ライオンズクラブ国際 協会 332-B 地区	地区ガバナー 高橋 晴彦
14	岩手県	盛岡市	盛岡商工会議所	会頭 元持 勝利
15	宮城県	南三陸町	南三陸商工会	会長 須藤 弥代治
16	宮城県	気仙沼市	気仙沼漁業協同組合	代表理事組合長 佐藤 亮輔
17	宮城県	気仙沼市	気仙沼漁港機能再建対策 委員会	委員長 小野寺 卯征

18	宮城県	石巻市	石巻商工会議所	会頭 浅野 亨
19	宮城県	塩釜市	仙台塩釜港湾物流機能 再生協議会	会長 岸野 康一
20	宮城県	多賀城市	株式会社 橋浦電設	代表取締役 橋浦 宏
21	宮城県	多賀城市	多賀城・七ヶ浜商工会	会長 安住 政之
22	宮城県	松島町	利府松島商工会	会長 福田 正朗
23	宮城県	仙台市	宮城県製パン協同組合	理事長 相澤 軍治
24	宮城県	仙台市	宮城県酒造協同組合	理事長 櫻井 武寛
25	宮城県	仙台市	宮城県味噌醤油工業協同 組合	理事長 佐々木 淳一郎
26	宮城県	仙台市	仙台箆笥協同組合	代表理事 湯目 一潔

27	宮城県	登米市	佐沼大通り商店街協同組合	理事長 武川 浩士
28	宮城県	登米市	佐沼中央商店会	会長 高橋 文敏
29	宮城県	石巻市	雄勝硯生産販売協同組合	理事長 澤村 文雄
30	宮城県	気仙沼市	特定非営利活動法人 気仙沼復興商店街	理事長 村上 力男
31	宮城県	気仙沼市	株式会社復興屋台村	代表取締役社長 若生 裕俊
32	宮城県	気仙沼市	気仙沼電気工事事業協同組合	理事長 熊谷 光良
33	宮城県	仙台市	財団法人仙台市産業振興事業団	理事長 奥田 潤一
34	宮城県	石巻市	石巻産業創造株式会社	代表取締役社長 浅野 亨
35	宮城県	仙台市	仙台商工会議所	会頭 鎌田 宏

36	福島県	いわき市	いわき商工会議所	会頭 小野 栄重
37	福島県	いわき市	株式会社こいと旅館	代表取締役 小井戸 英典
38	福島県	相馬市	株式会社 I H I	代表取締役社長 釜 和明
39	福島県	相馬市	相馬商工会議所	会頭 荒井 宏美
40	福島県	相馬市	相馬市松川浦観光振興 グループ	代表 小野 芳征
41	福島県	本宮市	アルス電子株式会社	代表取締役社長 大内 勉
42	福島県	いわき市	うえた商店会	会長 鈴木 修一郎
43	福島県	福島市	福島卸商団地協同組合	理事長 蒲倉 昌二
44	福島県	矢吹町	福島県酒造組合	会長 新城 猪之吉

45	福島県	郡山市	南東北総合卸センター 協同組合	理事長 岡部 新一郎
46	福島県	富岡町	富岡町商工会	会長 山本 育男
47	福島県	葛尾村	葛尾村商工会	会長 佐藤 英人
48	福島県	いわき市 久之浜町	久之浜町商工会	会長 熊木 壽夫
49	福島県	楡葉町	楡葉町商工会	
50	福島県	川内村	川内村商工会	会長 井出 茂
51	福島県	飯舘村	飯舘村商工会	会長 長谷川 長喜
52	福島県	新地町	新地町商工会	会長 後藤 顕一
53	福島県	浪江町	浪江町商工会	会長 松崎 俊憲

54	福島県	大熊町	大熊町商工会	会長 蜂須賀 禮子
55	福島県	南相馬市	鹿島商工会	会長 澤田 一夫
56	福島県	双葉町	双葉町商工会	会長 田中 清一郎
57	福島県	会津美里町	会津美里町商工会	会長 宗像 利浩
58	福島県	福島市	公益財団法人福島県産業 振興センター 福島県中小企業再生支援 協議会	理事長 瀬戸 明人
59	茨城県	北茨城市	北茨城市商工会	会長 今井 亨二
60	茨城県	石岡市	石岡商工会議所	会頭 大和田 達郎
61	茨城県	大洗町	大洗町商工会	会長 田山 東湖

62	茨城県	大洗町	大洗水産加工業協同組合	代表理事組合長 関根 誠司
63	茨城県	水戸市	茨城県酒造組合	会長 廣瀬 淳一
64	茨城県	水戸市	茨城県ホテル旅館生活 衛生同業組合	理事長 村田 實
65	東京都	渋谷区	渋谷のんべえ横丁	代表 村山 茂
66	東京都	千代田区	公益財団法人 東京都中小企業振興公社	理事長 山内 隆夫

【個人】

1	岩手県	陸前高田市	河野 通洋	株式会社 八木澤商店	代表取締役
2	岩手県	陸前高田市	齋藤 政英	有限会社 食彩工房	代表取締役
3	宮城県	南三陸町	山内 正文	南三陸町福興市 実行委員会	委員長
4	福島県	浪江町	半谷 秀辰	大堀相馬焼協同 組合	理事長

